



# タップアワード 受賞論文 12th Tap Awards

ホテルに特化したソリューションプロバイダーの(株)タップ(東京都、林 武司代表取締役社長)は、ホテル・旅館に関わる優れた提言や事例などの論文を例年顕彰している。業界に新たな示唆を与える「タップアワード」の第12回受賞論文を全文掲載する。

## 家族との時間共有を可能にする 『行く』旅館から『来る』旅館への転換 ICTを活用したシニア層向け『都市型サテライト旅館』の提言



日詰 慎一郎 氏

群馬県立女子大学国際コミュニケーション学部教授



はじめに

「人生100年時代」の到来が具体的に予見されるなか、私は、来年「人生の折り返し地点」ともいえる50歳を迎える。私の年代は、仕事については、ある程度自分でコントロールできる立場にやっとなつている者も多く、そろそろ子どもが学生から社会人になる時期でもある。そして親は「喜寿(77歳)」や「傘寿(80歳)」の祝いを迎える。

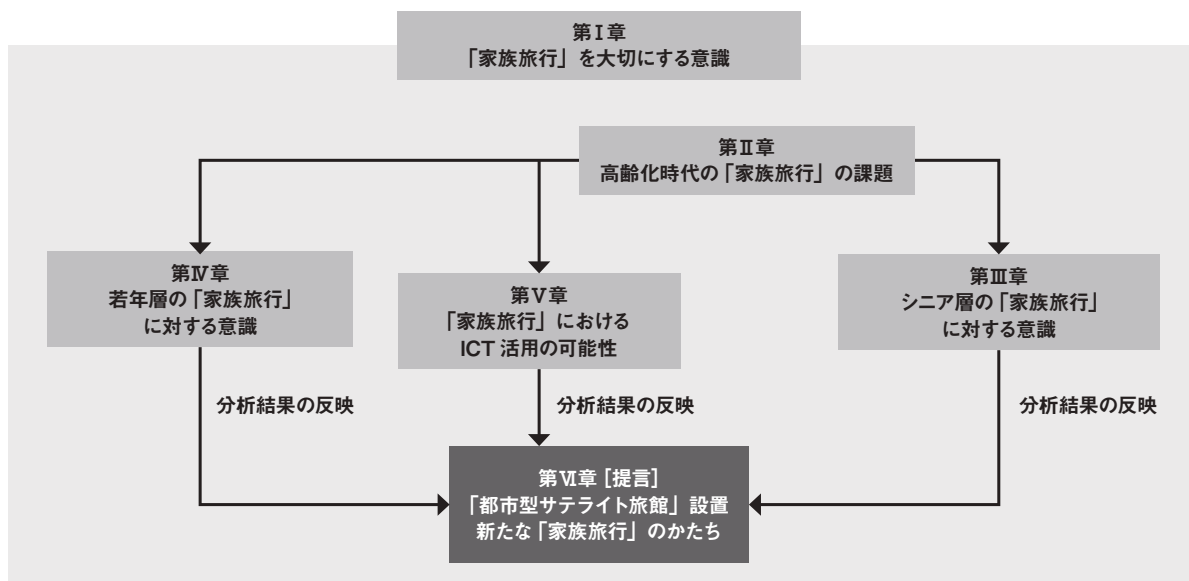
そこで両親と一緒に3世代で温泉旅館などを訪れる家族旅行をしたいと思う方も少なくないのではなからうか。実際、私もそのうちの1人である。しかし、私が直面した現実、私が思い描いていたものではなかった。私の親は、長時間の移動を伴う旅行が現実的に難しい状態になつていたのである。日常生活に顕著な問題がなさそうだったこともあり、恥ずかしながら私は気が付かなかつたのだ。また「高齢になるということ」について、想像力を欠いていた自分をとて悔やんだ。本稿は、このような私の想いに端を発したものである。

### I. 問題意識

エクスペディア・ジャパン(2017)の国際比較調査によると、日本では「家族旅行」への意識が諸外国に比べ高いことが報告されている。同調査によると、「家族旅行」を経験した割合は、99.5%、頻度についても年2回以上が57%にのぼる。また同調査から、「家族旅行」で子どもと同じ部屋に宿泊する親の割合は60%にのぼり、一般的に反抗期をむかえたり、自律的な意識が高まつたりする中学・高校生であつても53%が「旅行」に行きたい相手として「親」を選択している。親だけでなく、子どももまた「家族旅行」を好意的にとらえている。このように日本において「旅行」を考へる場合、「家族旅行」が中心になると言えるだろう。

ではこの「家族旅行」に、シニア層は含まれるのだろうか。日本社会では周知のとおり、平均寿命の延伸とともに、高齢化が進んでいる。例えば引退後に、孫と一緒に「家族旅行」を楽しむにするシニア層が多くいるだろうが、その実現は困難となる可能性が

図1 本稿の構成



ある。なぜならば、シニア層の日常生活における自立度は低下していく傾向にあるからである（秋山、2010）。自立度が低下した場合、旅行自体が困難になることはあきらかである。つまりシニア層は増加するものの、現状のままでは「家族旅行」にシニア層は含まれない事態が考えられる。シニア層も「家族旅行」を楽しめるようにするためには、自立度低下への対策が不可欠と言えるだろう。

そこで本稿では、今後の高齢化社会を前提とし、シニア層の自立度低下を考慮した「家族旅行」と「旅館」の新たなあり方について提言することを目的としている。具体的には、まずこれまでの「遠く」に存在し、顧客が「行く」旅館から、顧客が「行く」居住地の「近く」に「来る」というこれまでの旅館のあり方の転換を考える。しかし、シニア層への利便性を優先するだけでは、若年層が「遠く」に訪れることで得られる旅行の醍醐味を奪いかねない。そこで本稿では、「近く」に旅するシニア層と「遠く」に旅する若年層が、物理的には離れながらも、ICT (Informa-

tion and Communication Technology: 情報通信技術)

を活用し、家族として時間共有を可能にする新たな「家族旅行」のあり方を検討する。なお、本稿の構成は図1のとおりである。第II章で、高齢化時代の「家族旅行」の課題を各種データから明らかにする。第III章では、シニア層の「家族旅行」に対する意識、第IV章では、若年層の「家族旅行」に対する意識を各種調査結果から明らかにする。第V章では、「家族旅行」におけるICT活用の可能性を検討する。そして各章での分析結果を踏まえて、第VI章で「都市型サテライト旅館」の具体案を提言し、新たな「家族旅行」のかたちを示す。また具体的な旅館事業者を想定し、「都市型サテライト旅館」の実現可能性も検討する。

## II. 高齢化時代の「家族旅行」の課題

厚生労働省（2016a10）によると、少子化により子ども数が減少する一方で、平均寿命の延伸により「引退（65歳前後）」後の期間が長期化する傾向が指摘されている。この高齢化の傾向は一樣に進

行しない。2025年までは75歳以上（いわゆる後期高齢者）の人口が急速に増加するが、2030年以降は85歳以上の人口が増加する（厚生労働省、2016a13）。そして男女ともに63～65歳頃に自立度が低下する傾向が一部確認されはじめ、70歳前後以降に多くの人にその傾向が確認されるようになる（厚生労働省、2016a112）。さらに75歳以上では、要介護2以上（日常生活が自立していない）の状態の比率が高まるのである（厚生労働省、2016a13）。

以上のことから、高齢化社会の到来とともに、増加するシニア層は旅館事業者にとっても重要な顧客であることは間違いないだろう。しかしながら、寿命の延伸により、シニア層は引退後の時間が増加するものの、自立度の低下も伴う。そして今後は、特に75歳以上の「日常生活が自立していない」比率が高い層が増加傾向にある。この傾向は、今後の「家族旅行」の場面に於いて、シニア層が不在となる可能性を示唆すると言えるだろう。同時に、高齢化時代の「家族旅行」では、シニア層の自立度低下への対策が課

題になると考えられる。これに対して旅館の「バリアフリー化」、「宿泊時の介護サービス」の提供、また「介護士の旅行同行サービス」などが既に実現されている。これらはいずれもこれからの時代の旅館事業では不可欠であることは言うまでもないが、シニア層の移動時の身体的負担を軽減するものではない。

なお、65歳以上の人口が増加するエリアは全国一様ではない。北海道・東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・大阪府・兵庫県・福岡県に全体の増加数の約6割が集中する（厚生労働省、2016a:17）。

### III. シニア層の「家族旅行」に対する意識

それではシニア層自身は、「家族旅行」についてどのように考えているのだろうか。JT B総合研究所（2016:7）によると、「66～70歳」の層と「71～79歳」の層ともに「今後時間やお金を使いたいこと」として、「家族とのおでかけ（宿泊）」を1番に挙げている。一方で、同調査から「孫についての意識」は、「孫は可愛いが、たまに会えれば

よい」が1位となり、「孫と一緒に旅行したい」が続く結果となっている。引退後に時間的余裕が生まれるなかで、孫との「家族旅行」を望んでいるものの、必ずしも長時間一緒に過ごすことを望まないといい本音も垣間見られる。孫と一緒にの旅行では、活発に遊ぶ孫の面倒を見る必要もあるため、身体的な面での負担感も一因と言えるだろう。

実際、「計画や準備がおっくう」などの理由から、70歳から旅行頻度が低下する傾向も同調査では指摘しており（JT B総合研究所、2016:9-10）、先に述べたシニア層の自立度が低下する時期と一致している。JT B総合研究所の今井は、「おでかけ負のスパイラルモデル」を提示し、シニア層は「誘ってくればおでかけしたい」という気持ちがある反面、先に挙げた「計画が億劫」に加え、「他の人のペースに合わせられない」「誘ってくれても迷惑をかけるしまうので断る」といった意識により「お出かけ回数・距離」が激減する理由を説明している（JT B総合研究所、2016:13）。

次に、シニア層が望む旅行

先には特徴がある。もちろん「全く新しい場所や行ったことがない場所への旅行」に対する声は多いが、「思い入れが強い場所を繰り返し訪れる旅行」「過去に自分が住んでいた場所や思い出の場所を巡る旅」も人気となっている（JT B総合研究所、2016:11）。

論理的には考えられる。一方で、シニア層を含める考え方をする場合、シニア層を引き付ける要因として、「思い入れが強い場所を繰り返し訪れる旅行」「過去に自分が住んでいた場所や思い出の場所を巡る旅」が挙げられているが、依然としてシニア層の自立度の低下への対策が課題として残る。そこでヒントになるのが、VR等のICTの活用と

を要する75歳以上と想定する。この「モデル家族」が、要介護者を含めず「家族旅行」をする場合、「ショートステイ（介護が必要な人を施設で短期間預かる短期入所生活介護のこと）」といった施設等の利用をすることになるだろう。そして施設等への入居の際に問題になるのは、若年層が感じる「罪悪感」であり、主に家族以外に介護を任せることから生じる感情である（ベネッセシニア・介護研究所、2015:9）や立松、2017:28）。一般的に罪悪感とは、違った行動をとるべきであった、自己の行いをやり直したいと思ひ、相手に補償行動を行う方向に動機づけられることである（Tanney, 1995）。そのため、やむを得ない事情により、家族以外に介護を任せる場合はまだしも、「家族旅行」といった自分たちの「楽しみ」による場合は、若年層の罪悪感が強まることが推測される。その程度によっては、罪悪感のためにせっかく出かけても「家族旅行」を楽しめなかつたり、「家族旅行」自体を中止にしてしまったりすることもあり得るだろう。このような「家族旅行」の自粛傾向が

### IV. 若年層の「家族旅行」に対する意識

シニア層の旅行が身体的理由から難しくなることは明らかのため、そもそもシニア層を「家族旅行」に含めない選択肢があることを前章で述べた。本章ではまずこの選択肢から検討する。

ここでの検討のために、シニア層を含め3世代同居の「モデル家族」を想定する。今後は要介護2以上の比率が高まる75歳以上の高齢者が増化するため、「モデル家族」のシニア層もなんらかの介護

強まれば、旅館事業者に負の影響が大きいことは言うまでもない。

施設等の利用は、若年層に「罪悪感」というデメリットを生じさせる可能性がある一方で、メリットを指摘する声もある。例えば、岡前・原田・岡田・和田・内山・和田・浅川・道免(2017:26)は、シートステイ利用後に要介護者の心身症状が改善する可能性を指摘している。また施設入居後に、家族側も身体的負担の軽減のみならず、気持ちの前向きになったり、要介護者との関係が良好になったりしたとの調査結果もある(ベネッセ・シニア・介護研究所、2015:12)。

以上のことから、施設等の利用は、実際に利用してしまえば、要介護者にとっても、その家族にとっても、メリットが大きい。しかしながら、利用前の段階で「罪悪感」という壁が若年層の前に立ちはだかる。特にそれが「家族旅行」といった理由であれば、若年層の罪悪感がより強まってしまふことが容易に推測され、最終的には「家族旅行」を抑制する方向に作用する可能性が高い。そのため、シニ

ア層を単純に施設等に入居させて、若年層の家族だけで「家族旅行」をするという選択肢は、可能ではあるものの現実的には難しい。ただし、若年層の「罪悪感」をコントロールすることができれば、この選択肢の有効性は高まると考えられる。

### V. 「家族旅行」における ICT 活用の可能性

第三章で述べたように VR 等の ICT を活用すれば、実際に遠方まで旅行しなくてもよい状況を作り出すことが可能となる。これは自立度の低下を課題とするシニア層に特に有効な策となり得ると考えられる。そこで、ここでは「家族旅行」における ICT の活用を検討する。

今日、ICT の活用が進められている代表的な分野として、まず保健医療分野がある。厚生労働省(2016)の「保健医療分野における ICT 活用推進懇談会 提言書」では、専門医師が不在の地域の患者に遠隔診療を実施したり、孤立しがちな高齢者の見守りをしてしたりといったサービスの実現が挙げられている。次に教育分野がある。文部科学省

(2014)の「学びのイノベーション事業実証研究報告書」

では、協働学習の一例として、電子黒板等を利用して、遠隔地や海外の学校等の子供同士による意見交換や発表などを行う学びや交流授業が挙げられている。これらは、いずれも遠隔地にいる者同士のコミュニケーションを可能にするものである。なお、同様の ICT 活用方法は、企業では既に進んでいる。遠隔地の拠点間での「テレビ会議システム」もいまや珍しくない。そのため、現時点で実用性のある技術と言えるだろう。実際、

村田・永岡・米谷・谷田貝(2017:201)によると、より対面環境に近づけるため、視線を一致させること、さらに裸眼で見ることが出来る 3D モニターを活用したテレビ会議システムが既に開発されている。

それでは、「家族旅行」において ICT をどのように活用することが可能であろうか。そこでモデルとなる「家族旅行」を想定し、その構成要素ごとに ICT の活用方法を検討していく。この「モデル家族旅行」では、第三章で想定した「モデル家族」が旅

行に出かけることとする。

シニア層を含むことから、国内 1 泊旅行とし、日本は「温泉大国」とも呼ばれることから温泉地を目指す。温泉地は山間部に多いこともあり、① 自家用車等での移動(帰宅も含む)とすることが現実的だろう。② 温泉地周辺には、自然景観の名所、寺社仏閣、美術館等の観光スポットがあるだろう。そして趣のある旅館で③ 温泉と④ 部屋食(夕食と朝食)を楽しみ、車で帰宅(①)するといった旅程をモデルとして考える。

このモデルのなかで ICT が有効なのは、まず②の温泉周辺の自然景観の名所・観光施設を巡る場面である。ここでは、第三章で紹介した VR の活用が可能であろう。観光地を歩き回ることが、シニア層にとって大きな負担となると考えられるが、VR を活用すれば、その負担なく楽しむことが可能となる。次に④の部屋食である。ここで非常に興味深い研究結果を紹介したい。Nakata and Kawai(2017)は、

高齢者と大学生を対象とした実験で「自分が映る鏡」の前で食事をする、両者ともによりおいしいと感じ、摂取量

が増加する効果があることをあきらかにした。そしてこの

研究結果を踏まえ、実験を行った研究者の一人である中田は、日経電子版(2018年5月8日付)のインタビューで、ネットを介して他者と疑似的に食事を一緒にすることで、食事の質を高めることができる可能性があるとして述べている(高橋、2018)。先の厚生労働省や文部科学省の ICT 活用例を見れば、離れた場所においても、家族間、お互いに顔をみて会話をしながら食事を楽しむことは、技術的にも実用的にも十分に可能だろう。

以上のことから、「モデル家族旅行」の①～④の要素のうち、②名所・観光施設の訪問と④部屋食については、ICT を活用すれば実際に温泉地まで訪れなくても「楽しむ」ことができる。なお、ICT の活用ではないが、温泉をローリータンク車で輸送し、ホテルや保養所浴槽に宅配するサービスは既にビジネス化されている。そのため、

③温泉もまた、温泉地の旅館まで訪れなくても「楽しむ」ことは可能であろう。このように考えると、「家族旅行」

表1 「都市型サテライト旅館」の提言内容

提言内容	狙い・効果
1 温泉地などにある旅館本店のサテライトとして、シニア層が増加する都市部に「都市型サテライト旅館」を設置する。本店には若年層が宿泊し、サテライトには、シニア層が宿泊する。	シニア層の移動負担を最小限にとどめる。孫との「距離」も保てる。
2 「都市型サテライト旅館」は、バリアフリー化し、介護サービスの提供も可能にする。	若年層・シニア層ともに、安心して宿泊できる環境を提供する。
3 「都市型サテライト旅館」では、ICTを活用し、本店の周辺にある名所・寺社仏閣・美術館等に関するVRサービスや簡易体験型サービス*を提供する。	シニア層の関心が高い、あるいは「懐かしい」と思えるコンテンツを提供する。
4 本店で提供する「客室・温泉(天然または人工)・料理」と同様のサービスを「都市型サテライト旅館」でも提供する。	シニア層と若年層が遠隔地にいながら、時間共有が可能になる(例えば、一緒に食事をしながら見学した名所の話が出るようになる)。同時に、若年層の罪悪感も軽減される。
5 本店の若年層の客室とサテライトのシニア層の客室をICTでつなぎ、「同じ空間にいる(お互いに顔を見て自然な会話をする事が出来る)状況」を提供する。例えば、「ふすまを開けると隣の部屋にいる」ようにし、ふすまを閉じればプライバシー確保ができるようにすることも考えられる。	

※)ここでの「簡易体験型サービス」とは、具体例として「大江戸温泉物語」で提供されている「縁日」などシニア層が「懐かしい」と感じるものを想定している。

シニア層は、家族旅行を望む一方で、身体的な問題から旅行自体に消極的意識が高まる。旅行先については、「思い出の場所」などに魅かれていますが、実際に訪問することだけではなく、VRによる疑似体験にも関心が高い。第IV章から、シニア層と暮らす若年層は、シニア層をショートステイ施設に残し旅行をすることに「罪悪感」がある。これも「家族旅行」の減少要因になり得る。

このように「家族旅行」の前途に暗雲が立ち込めるなか、近年のICT発展に光明を見いだせる。第V章より、ICT発展により、遠隔地間でのコミュニケーションを可能にする技術が発達してきている。これらは保健医療・教育分野で活用され始め、ビジネスの分野では、既に実用化されている。この技術を旅館業界に應用することにより、新たな「家族旅行」が可能になると考えられる。そこでこれまでの分析結果から導出されたすべての制約条件と「家族旅行」に対するシニア層と若年層の要望を満たす「都市型サテライト旅館」の設置を提言する。具体的には、以下のとおりで

ある(表1)。表1の「都市型サテライト旅館」の設置により、新たな「家族旅行」は以下のように変わるだろう。都市部に暮らす「モデル家族」の場合、シニア層と若年層が自家用車で一緒に自宅から出発する。まず「都市型サテライト旅館」に向かい、シニア層を抑えることが可能になる。シニア層は、そこで宿泊し、本店の周辺にある名所・寺社仏閣・美術館等についてのVRや簡易体験型サービス、また館内の温泉を楽しんで過ごす。若年層は、遠方の旅館本店まで向かう。チェックイン前に周囲の観光スポットを実際に訪問する。チェックイン後、客室に入り、ふすまを開けるとICTにより「隣の部屋にいるかのようなシニア層」と会話ができる。夕食時には、観光スポットなどのことを話題にしながら、部屋食を一緒に楽しむことが可能になる。翌朝、朝食と一緒に楽しんだ後、まずは若年層がチェックアウトする。「都市型サテライト旅館」に向かい、シニア層を自家用車に乗せて一緒に帰宅する。このようなかたち

であれば、シニア層の自立度低下の課題にも対応し、若年層の罪悪感も払拭できる。高齢化社会の到来とともに「家族旅行」が減少する事態を回避できるだろう。

なお、本稿の提案にはリスクもある。ICTを活用する際には、その不具合が最大の要因と言えるだろう。特に本店の客室とサテライトの客室をつなぐコミュニケーション技術は鍵となるため、日々のメンテナンスと2重3重の対策は不可欠である。

## 2. 「都市型サテライト旅館」の実現可能性の検討

それでは、「都市型サテライト旅館」設置の実現可能性はどうだろうか。ここでは、地方または都市圏のどちらかに拠点を既に有する4タイプの事業者を挙げ、比較検討する(表2)。

具体的には、「草津温泉の老舗旅館または温泉協会」、全国展開している「星のや」、都市圏にあるチェーン型ホテル・旅館、都市圏にある介護施設運営会社である。これらの事業者について、「ブランド力(シニア層が重視する過去に行ったことがあるという懐かしさの観点も含む)」「都

の多くの部分は、「遠く」までいかなくても楽しめる可能性が高いのである。

## VI. 提言

### 1. 「都市型サテライト旅館」の設置と新たな「家族旅行」のかたち

これまでの分析結果をまとめ、ここで新たな「家族旅行」のかたちを提案する(図2)。第I章から、日本では「家族

旅行」が重視されている。そのようななか、第II章から、高齢化社会の到来とともに、シニア層の自立度低下の問題が生じる。これは「家族旅行」を減少させる要因になり得る。バリアフリー化などの対策が旅館業界にとり不可欠であるのには言うまでもないが、それだけでは不十分である。そして、この状況は特に関東と大都市圏で顕著になる。第III章から、

市圏での設置の容易さ(すでに都市圏に施設を有するか否か)、「保有するサービスのノウハウ」の3つの観点から検討を行った。その結果、「草津温泉の老舗旅館または温泉協会」と「星のや」は、その「ブランド力」と「ノウハウ」に強みがあることから、総合的に実現可能性が高いと考えられる。

しかしながら、実現方法は他にもある。例えば「草津温泉の老舗旅館または温泉協会」には、都市圏に拠点が無い。そこで都市圏に拠点を有する「介護施設運営会社」と提携することも考えられる。そうすることで、都市圏に拠点を確保できるとともに、旅館の「おもてなしノウハウ」と介護施設の「介護ノウハウ」を補完しあうことも可能になる。

人材交流を行えば、「おもてなし」と「介護」に精通した人材育成も可能であろう。高齢化時代の到来を考えれば、相互のノウハウを補完できる価値は、企業戦略的にも非常に大きいと言えるだろう。

また例えば「星のや」は、東京と軽井沢に拠点を有する。東京にシニア層が宿泊し、軽井沢に若年層が宿泊すると仮

定する。この場合、この2つの客室をつなげるICTさえ導入すれば、本稿で提案するサービスを部分的に提供可能となる。2つの拠点を運動させることが必要になるため、予約方法、チェックイン・アウト時間、食事時間やメニュー等について調整が必要になる。しかし、段階的かつ顧客の反応を確認しながら早期に着手できる点は他の事業者に比べ有利となるだろう。また「都市圏にあるチェーン型ホテル・旅館」「都市圏にある介護施設運営会社」が簡易なICT設備を導入し、他の事業者とより広く提携し、その「カバーするエリアの広さ」と「低価格」を武器にサービスを提供することも可能であろう。

### おわりに

高齢化社会の到来により、私たちの生活では、それぞれがいろいろな場面で「小さな我慢」を受け入れていかなければならなくなるように感じられるのではなからうか。例えば、スーパードのレジのスピードが少し遅くなったり、パークキングで他の人の駐車が終わるまで待つ時間が少し長くなったりといったことである。「家族旅行」についても、これまでと同じかたちでは維持できなくなる可能性が高く、ともすればシニア層との「家族旅行」を最初からあきらめてしまいがちである。これもまた「我慢」しなければならぬことの1つである。

しかしながら、この認識は間違っているのではなからうか。私たちに求められているのは、「我慢」をただ受け入れるのではなく、これからの時代のなかで起きる「変化」を「楽しんだり」、「新たな方法」を見つけることに「挑戦したり」することがより必要になってくるのではなからうか。今回、さまざまな資料と調査結果を概観し、ICTを活用した新しい「家族旅行」のかたちに自分なりにたどり着くことが出来たのは、大きな喜びである。そして本稿の提言のなかの小さな一部分でも実現され、私自身も含め同様の境遇にいる方が新しい「家族旅行」のかたちを楽しんでもらえることがあれば、嬉しい限りである。

表2 「都市型サテライト旅館」の実現可能性の検討

事業者	草津温泉の老舗旅館または温泉協会	全国展開している「星のや」	都市圏にあるチェーン型ホテル・旅館	都市圏にある介護施設運営会社
ブランド力(懐かしさ含む)	◎ 懐かしさ	○ 高級イメージ	△ 有名温泉地などと連携	
都市圏での設置の容易さ	× 拠点なし		○ 拠点あり	△ 介護拠点あり
保有するサービスのノウハウ	○ おもてなしノウハウ		△ ー	○ 介護ノウハウ

参考文献  
 1. 秋山弘子 (2010) 「長寿時代の科学と社会の構想」, 科学80(1), 59-64, 岩波書店。  
 2. ベネッセ シニア・介護研究所 (2015) 「施設(高齢者向けホーム)の入居者・保証人を対象とした「介護に関する意識調査」分析経過報告(速報)」(https://www.benesse-style-care.co.jp/lab/research/docs/20151111report.pdf) (参照 2019-08-05)。  
 3. エクスベディア・ジャパン (2017) 「家族旅行に関する意識調査結果」(https://welove.expedia.co.jp/press/28087/) (参照 2019-08-05)。  
 4. J.D.パワー・ジャパン (2018) 「2018年ホテル宿泊満足度調査」(https://japan.jp.power.com/ja/press-releases/2018\_Japan\_Hotel\_Guest\_Satisfaction\_Index\_Study) (参照 2019-08-05)。  
 5. 株式会社JTB総合研究所 (2016) 「シニアのライフスタイルと旅行に関する調査」(https://www.jtbcorp.jp/scripts\_hd/image\_view.asp?menu=news&id=00044&news\_no=40) (参照 2019-08-05)。  
 6. 介護離職の観点も含めた介護サービスの在り方の把握方法等に関する調査研究事業 調査検討委員会(2017) 「在宅介護実態調査の集計結果に基づく分析・考察の一例-第7期介護保険事業計画の策定に向けて- 試行調査報告書[概要版]」(https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12301000-Roukenkyoku-Soumuka/0000154926.pdf) (参照 2019-08-05)。  
 7. 観光経済新聞社 (2018) 「第32回 につばんの温泉100選 (2018年度)」(https://www.kankokeizai.com/100sen\_32/) (参照 2019-08-05)。  
 8. 厚生労働省 (2019) 「健康寿命のあり方に関する有識者研究会の報告書」(https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000495323.pdf) (参照 2019-08-05)。  
 9. 厚生労働省 (2016a) 「医療と介護を取り巻く現状と課題等(概要資料)」(https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12404000-Hokenkyoku-Iryouka/0000167844.pdf) (参照 2019-08-05)。  
 10. 厚生労働省 (2016b) 「保健医療分野におけるICT活用推進懇談会 提言書」(https://www.mhlw.go.jp/stf/shingij/0000140201.html) (参照 2019-08-05)。  
 11. 明治安田生命福祉研究所 (2012) 「介護生活の実態と意識に関する調査結果概要」(https://www.mylw.co.jp/research/report/pdf/myilw\_report\_2012\_02.pdf) (参照 2019-08-05)。  
 12. 村田梨奈・永岡慶三・米谷雄介・谷田雅典 (2017) 「裸眼3D視線一致型・従来型テレビ会議システムおよび対面環境における目の疲労度の比較」信学技報, 116(517), 201-206。  
 13. 文部科学省 (2014) 「学びのイノベーション事業実証研究報告書」(http://www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/chousa/shougai/030/toushin/1346504.htm) (参照 2019-08-05)。  
 14. 内閣府 (2016) 「平成28年 高齢者の経済・生活環境に関する調査結果」(https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h28/sougou/zentai/index.html) (参照 2019-08-05)。  
 15. Nakata, R. & Kawai, N. (2017) "The "social" facilitation of eating without the presence of others: Self-reflection on eating makes food taste better and people eat more." Physiology & Behavior, 179, 23-29.  
 16. 岡前暁生・原田和宏・岡田誠・和田智弘・内山侑紀・和田隆介・浅川康吉・道免和久 (2017) 「ショートステイ利用前後の要介護者の神経精神症状の変化および神経精神症状の2日間評定の信頼性・妥当性の検証」理学療法学, 44(1) 19-27。  
 17. 高橋元気 (2018) 「ネット会食も効果あり? 孤食の健康リスク下げには」日経電子版 NIKKEI STYLE (https://style.nikkei.com/article/DGXMZ030020200R00C18A5EAC000/) (参照 2019-08-05)。  
 18. Tangney, J.P. (1995) "Shame and guilt in interpersonal relationships." In J. P. Tangney and K.W. Fischer (Eds.), Self-consciousness emotions: The psychology of Shame, guilt, embarrassment, and pride. New York: Guilford press, 114-139.  
 19. 立松 麻衣子 (2017) 「施設高齢者の居住性を支える「逆ショートステイ」の実践的研究—介護事業所と地域の役割相乗型連携による高齢者の地域居住に関する研究—」日本家政学会誌, 68(6), 262—271。

図2. 検討結果のまとめと提案

